

各 位

上場会社名 戸田建設株式会社  
 代表者 代表取締役社長 今井 雅則  
 (コード番号 1860、東証第一部)  
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員 大友 敏弘  
 (TEL 03-3535-1357)

## 戸田建設グループ「中期経営計画 2019」の策定について

このたび、当社グループは、2017 年度から 2019 年度の 3 ヶ年を対象とする「中期経営計画 2019」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

当社グループでは 2017 年度を最終年度とする中期経営計画を推進していましたが、最終年度の業績目標（営業利益率 4.2%以上）を前年度に達成し、引き続き本年度も達成することができる見通しとなりました。また、施策面におきましても、「生産性 No.1」と「成長への基盤」に向けた取り組みが概ね順調に進んでおります。

一方、中長期的観点においては、2020 年以降に予想される建設投資の減少、少子高齢化による社会構造の変化などの経営課題に迅速に対応し、持続的成長を実現していかなくてはならないと認識しております。

このような状況を踏まえ、前・中期経営計画を 1 年前倒しで終了し、「戸田建設グループ グローバルビジョン」の実現に向けたフェーズⅡとして、「中期経営計画 2019」を本年度よりスタートさせることといたしました。

### 1. 中期経営計画 2019 で目指す姿

- ・ 「Assembly（組み立て）& Collaboration（共創）」による新価値の創造
  - ① 生産性 No.1・安全性 No.1 の進化
    - ： 1 人当たり完成工事高 30%向上・残業ゼロ・事故ゼロへの挑戦
  - ② 差別化価値の獲得
    - ： 強みの開拓と更なる強化、収益の多様化

### 2. 2019 年度 グループ業績目標

#### (1) 連結売上高・営業利益等

	2016 年度実績	2019 年度目標
連結売上高	4,227 億円	5,000 億円 程度
営業利益	249 億円	250 億円 以上
営業利益率	5.9%	5.0% 以上
労働生産性（個別）	1,545 万円	1,500 万円 以上

※ 労働生産性＝付加価値額（営業利益＋総額人件費）÷社員数（期中平均、派遣社員等を含む）

## (2) 事業別売上高・利益

	2016 年度実績	2019 年度目標	長期目標
連結売上高	4,227 億円	5,000 億円	
国内建築	2,917 億円	3,400 億円	
国内土木	1,005 億円	1,150 億円	
投資開発+新領域	52 億円	85 億円	
国内グループ会社	354 億円	360 億円	
海外	96 億円	220 億円	
連結消去	△199 億円	△215 億円	
営業利益	249 億円 [100.0]	250 億円 [100.0]	[100.0]
国内建築	197 億円 [79.0]	165 億円 [66.0]	[50.0]
国内土木	45 億円 [18.2]	65 億円 [26.0]	[15.0]
投資開発+新領域	4 億円 [1.7]	4 億円 [1.6]	[15.0]
国内グループ会社	15 億円 [6.4]	16 億円 [6.4]	[10.0]
海外	△11 億円 [△4.5]	0 億円 [0.0]	[10.0]
連結消去	△1 億円 [△0.7]	— [-]	[-]

※ 新領域は、エネルギー関連事業及びその他新規事業

※ [ ]は構成比率

※ 長期目標は、2020 年以降を視野に入れた経営の方向性

## (3) 資本効率・株主還元

	2016 年度実績	2019 年度目標
ROE（自己資本利益率）	21.1% (9.7%)	8.0% 程度
総還元性向	11.0% (23.8%)	30.0% 程度

※ 総還元性向＝総株主還元額（配当総額＋自社株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

※ 2016 年度下段（ ）は、税金等調整前当期純利益に法定実効税率を乗じて試算した数値

## (4) 投資計画

	計画期間累計	年度平均
投資開発（不動産等）	420 億円	140 億円
新領域（エネルギー等）	240 億円	80 億円
技術研究所整備・ICT 再構築	60 億円	20 億円
合計	720 億円	240 億円

### 3. 事業方針

#### (1) 生産性 No. 1・安全性 No. 1 の進化

- ・ 設計・施工段階における業務（基本・実施設計、施工計画、労働環境整備等）のフロントローディングを推進する。
- ・ 自動化・機械化施工等、新技術・ICT（情報コミュニケーション技術）を開発し、適用する。

#### (2) 差別化価値の獲得

##### ① 国内建設事業

- ・ 安定成長分野：得意分野（病院・学校、再開発、山岳トンネル、区画開発等）において、当社グループ独自の価値を提供する。
- ・ 重点強化分野：高付加価値オフィスビル、大規模インフラ、経年優化に向けた更新等の継続的な受注を目指す。

##### ② 戦略事業

- ・ 将来収益の柱とするべく「投資開発」「新領域」「国内グループ会社」「海外」へのリソースシフトを推進する。

事業	主な取り組み
投資開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益物件、区画開発事業等への投資及び運用</li> <li>・ 京橋一丁目東地区開発計画（本社ビル建替え）の推進</li> <li>・ 工作所等、社有資産の有効活用</li> </ul>
新領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浮体式洋上風力発電の事業化</li> <li>・ 新エネルギー、農業6次産業化、新規事業への取り組み</li> </ul>
国内グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全方位的顧客価値の提供、建設ライフサイクル事業（ビル管理、リニューアル、設備等）の強化</li> <li>・ M&amp;A 等による特殊技術の獲得</li> </ul>
海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブラジル及び東南アジアにおける営業力の強化</li> <li>・ 海外土木工事の継続的な受注</li> <li>・ 保有技術の展開</li> </ul>

#### (3) 経営基盤の強化とステークホルダー価値の向上

- ・ 人財流動化（ローテーション）、働き方改革を通じて、社員の多様化・多彩化・ポテンシャルアップを図る。
- ・ キャッシュフローの改善及び適正な内部留保の確保（自己資本比率 40%程度）により健全な財務体質を維持する。
- ・ 環境保全をはじめ、持続的可能な社会の構築に向けた取り組みを推進する。

以上